

第2回 第7次福島市総合計画策定有識者懇談会 議事録

1 日 時 令和7年2月26日（水） 午後6時30分～8時15分

2 会 場 福島市役所 4階 庁議室兼防災対策室

3 出席者 吾妻雄二委員、伊藤由英委員、今野修委員、佐藤真林委員、佐野孝司会長、
田崎由子委員、坪井大雄委員、西田奈保子委員、長谷川美香委員、初澤敏生副会長、
番匠亜沙美委員、深谷茂美委員

4 欠席者 なし

5 内 容

○第2回懇談会（司会：政策調整課長）

（1）開会

（2）会長挨拶

（3）議事（座長：佐野会長）

①第1回懇談会の振り返り

座 長 事務局に説明を求める。

事 務 局 資料により説明。（資料②事務局説明 P3～P21）

②市民ワークショップの実施報告

座 長 事務局に説明を求める。

事 務 局 資料により説明。（資料②事務局説明 P22～P28）

座 長 ありがとうございます。

ただいまの事務局からの説明に対して、ご意見やご質問がありましたら、挙手願います。

委 員 市民アンケートの結果について、例えば「結婚したくない」人たちが「福島市のどのような点を“不足”と感じているか」を分析するなど、年齢階層別だけではなく、表側と表頭を考えてクロス集計すると問題点がよく見えてくると思います。

座 長 ありがとうございます。

例えば、「福島市で暮らしていて、どのような点が“不足”と感じますか」というところと、「優先すべきと思う取り組み」のところとか、どういうニーズがあるのかというのを、年齢だけではなく、不足と優先すべき取組が合ってるかどうかというのも含めて、色々な使い方があると思います。

事 務 局 貴重なご意見ありがとうございます。他にも色々な設問を設けておりまして、そちらとも

クロス集計してるデータなどもございます。かなりのボリュームになるので、今回すべてお示しすることはできませんが、市のホームページで市民アンケート調査報告書【全体版】は公表させていただいております。

今回は、わかりやすさという部分もございましたので、あえて年齢階層別の集計結果をご紹介させていただきましたが、いただいたご意見を今後のアンケート分析手法の参考とさせていただきますたいと思います。

座 長 ありがとうございます。それでは他にご質問等はございますでしょうか。

委 員 今回の点に関して、アンケートデータそのものを個人情報の部分だけ切り離して、オープンデータにすることはできないのでしょうか。もし、オープンデータとして誰でも使えるようになったら、例えば大学の授業などで学生たちに分析させて、色々な視点からそれを捉えてコンクールなどで発表させるというのも、なかなか面白いかなと思います。やはり1人2人でやっても大変な作業になりますので、大人数でこのデータを扱って分析したほうが非常に多くの視点から分析できると思います。ただ、そのためにはオープンデータ化しないと無理なので、それが可能かどうかをお聞かせ願えればと思います。

事務局 ありがとうございます。技術的には、データをCSVで公開する形で可能かと認識しております。ご意見いただきましたように、様々な活用、例えば、大学等であればデータサイエンス教育での活用などでも有効にお使いいただけるものになろうかと思っております。一定程度データの加工は必要かとは思いますが、その辺も踏まえて、オープンデータ化については検討させていただきたいと思っております。

座 長 ありがとうございます。それでは他にご質問等はございますでしょうか。

委 員 (27 ページの)「福島市の弱み」の「生活」の中に、「福島市の防災力を発信できる。」という一文がありますが、どういうことを言ってるのか教えてください。

事務局 こちらは、例えば、大雨が降ったときや土砂災害の危機が迫ったときに、リアルタイムで発信してもらっているが、それをより伝わりやすくしてもらいたい、という意見でした。また、災害時にどういった対応すればいいかというところを日頃から発信しているところだが、それが届きやすいような取組を引き続き進めてもらいたい、という意見でした。

座 長 ありがとうございます。それでは他にご質問等はございますでしょうか。

委 員 市民アンケート或いは市民ワークショップの結果がとても参考になると思いました。市民アンケートの結果では、年齢が5歳刻みになっていて若者の意見がとてもわかりやすかったので、こういった若者の意見をなるべく取り入れていくのが、10年後の福島市にとってはとてもいいと思います。私が考えていたことと大分近いところがありましたので、その辺をもう少し煮詰めて具体化していくところをやっていきたいと思います。また、市民ワークショップも、皆さんの熱意というか、すごい意見がたくさん出たので、それも大事にしていきたいと思いました。

座 長 ありがとうございます。それでは他にご質問等はございますでしょうか。

委 員 市民ワークショップの「福島市の強み」(26 ページ) や「福島市の弱み」(27 ページ) の両方に「農業」について記載はありましたが、5 年後には、高齢者や離農者が増えて、遊休農地が増える可能性はとても深刻な問題になっていて、新規就農者もしくは後継者をたくさん呼び込むというのは、農業全体として課題として挙がっているんですが、(27 ページの)「雇用・就職」の中の「若者が農業を選ぶ選択肢が増える。」という一文については、おそらくこのように書いてるということは、何か理由があるから農業は選ばないというように逆説的に捉えられると思うので、ワークショップの中で、“もっとこういうことが分かれば農業を選ぶのにな”というような、具体的な踏み込んだ意見が出たのであれば、お聞かせいただきたい。

事務局 いくつかの班から、稼げる農業になっていった欲しい、という意見がありました。この意見の背景には、農業で生活していけるかどうかがよくわかっておらず、現状どうなってるんだろうと疑問に思う部分があるようでした。

座 長 ありがとうございます。それでは他にご質問等はございますでしょうか。

委 員 同じく「農業」について、できれば弱みではなく、強みだけが前面に押し出されればいいなと思います。今、果樹がどんどん切られています。お金になるなら農家としても続けていきたいと思うのですが、苦労して育てても、最終的にお金にならなかったということで切られているのだと思います。後継者がいないという理由以外に原因があるのならば、どういう理由があるのか、もう少し掘り下げる必要があると思います。

座 長 ありがとうございます。それでは他にご質問等はございますでしょうか。

委 員 (17 ページの) 市民アンケートの設問で、「にぎわいのある街なかと活力のある地域が利便性の高い交通ネットワークで結ばれているまち」とあるんですが、これは、にぎわいのある中心市街地と、郊外の例えばショッピングセンターを中心とした地域が、公共交通でしっかりと結ばれてる、というイメージでしょうか。

事務局 おっしゃる通り、コンパクト+ネットワークということで、都市機能が集積した中心拠点と特性に応じた地域拠点がそれぞれ賑わっており、それらが公共交通ネットワークで結ばれているというイメージです。

座 長 ありがとうございます。それでは次の議題に進みたいと思います。

③福島市の現状と課題

座 長 事務局に説明を求める。

事務局 資料により説明。(資料②事務局説明 P29～P48)

座 長 ありがとうございます。ただいまの説明について、まず質疑応答をさせていただいた上で、意見交換をさせていただきます。

説明に対して、ご質問がありましたら、挙手願います。

委員 中期財政収支の見通しということで、(47 ページの) 実質公債費比率が厳しくなっていくわけですが、例えば令和 11 年度で 7.2%となっており、もちろん今より厳しくなっていくのは十分承知してるんですが、この 7.2%ということであっても、(44 ページの) 県庁所在都市の平均ぐらいという認識で間違いないでしょうか。

事務局 実質公債費比率とは、財政規模に対してどのくらい市債の元金や利子の返済にお金がかかっているかを示したもので、市の財政運営の健全度を判断する基準のひとつであります。基準としては、18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要になり、さらに 25%以上になると、一部の市債の発行に制限がかかり、それが 35%以上になると、多くの市債が発行できなくなってしまふ、というようになっております。

44 ページのグラフで、先ほど見方が 2 点あると説明いたしましたが、本市はすこぶる健全に財政運営をしてきたという面がありつつも、一方で、十分に投資が行われてきたのかという点でした。例えば、県庁所在都市であれば、いわゆる県都としての公共施設や県全体で使うような諸々の施設が集積するような都市であるというイメージがあるかと思いますが、そうすると、必然的にそれなりの投資が必要になってきます。それを反映して全国平均より高く県庁所在都市のグラフが出ていると言えます。また、本市と同じような人口規模や都市機能を持ってる中核市の状況を見ても、グラフは本市よりもはるかに高い状態にあります。

市債を借りた後は、10 年、20 年という期間の間に毎年償還していくこととなりますが、実際の償還では、例えば最初の 5 年間は据置期間で利息分だけを返して、元金は 6 年後から払っていくといった形になるので、大きな借金をしても、直ちにこの比率がはね上がることはありません。

そういった点を踏まえても、確かに今の率から比べると、見通し上の比率はかなり大きく上がっていきませんが、投資できる体力があるうちに、必要なタイミングで必要な投資をしていかないと、今後ますます厳しくなると、こういった視点でも見ることもできるかと思えます。

座長 ありがとうございます。それでは他にご質問がないようですので、ここからは、意見交換をしてきたいと思えます。次回以降、新たなまちづくりの方向性について議論していきます。そのために、今回の議論で本市の現状と課題の整理につなげたいと思えますので、現状と課題、克服していかなければならないことについて、1 人ずつ順番にご発言をお願いします。なお、資料 48 ページに、「本市の現状と課題」というスライドがあります。全部で 12 項目のキーワードがありますので、このあたりのキーワードを手がかりとして、もちろんこれ以外でも構いませんが、人口減少を背景とした福島市の現状と課題についてご意見をいただければと思います。

委員 「しごと」に関して、道の駅の近くの工場でも新規卒業者の募集をするようですが、そういう求人がこれからもっと増えてくるのでしょうか。また、(38 ページで) 人口に占める外国人の割合で、全国と福島市にはかなり差があるが、外国人はあまり福島には来たくないのでしょうか。その辺、PR 不足というか、外国人に合った仕事がないのか、これから人が減っていく中で、もう少し外国人を含めて人材を募集していかないとなかなか大変だと思えます。

委員 「しごと」についての課題として、農家の後継者不足があります。なぜ農家が選択肢に入らないのかというと、農業が稼げるかどうか目に見えない部分があるからということで、農家も非常に初期投資がかかる職種です。そういった資金面も考慮すると、親から代々受け継いでいくほかに、新規就農者へのサポートが重要になってくると思います。

「子育て」については、住む場所によっては小児科が遠いので、子育てしにくいという感想が子育て世代で出てくるのかと思います。なので、小児科が新しくできれば、かなり子育てしやすくなると思っています。

「にぎわい」については、「駅前のにぎわい」や「娯楽」とあるんですが、求められてる娯楽が、飲食なのかイベントなのかよく分からないところがあります。正直、飲食関係のにぎわい言えば、福島駅前の居酒屋などの数は、他の地方とそんなに違わないと思うので、やはり全体的に、あるものに対してのPR不足というのは否めないと思いました。財源が限られてる中で、新しく作るのももちろん大事だと思いますが、今あるものをもっとPRしていくような体制、今あるものを整理して明確に発信していくことも、今後やっていかないといけないと思いました。

委員 本市の現状と課題に関して、やはり一番は、長期的には少子化対応だと思います。結婚、そして、少子化解除に結びつくような施策を打っていく必要があります。

例えばここ数年で、国保加入世帯数が3,000くらい減っています。3,000世帯が無くなったということなので、結婚による世帯数の増加、かつ、今の時代は結婚されたから必ず子どもという話ではないかと思いますが、その上で少子化対策をしていく必要があると思います。移住で外から人を連れてくることは、ただ人の奪い合いをやってるだけの話で根本的な解決になりません。では、どうやって解決するのかというのは、国も知恵を絞ってこども家庭庁を作るなどしてやっていますが、逆に言うと、地元の状況が見える地方自治体の方が色々な対策を打てるのではないかという印象も持っています。

委員 (33ページの)R5年の社会動態を見てもわかるように、若者が減っているというのはとても感じていて、前回の懇談会でもお話したとおり、「にぎわい」や「まちづくり」について、市の取組をもっと若者に伝えて欲しい、街なかのにぎわいについて成功してる他県や他市の事例をみて市民と一緒に作って欲しい、と思っています。

もう1つの課題としては、市が頑張っても子育て支援を手厚くしても、定住しないから結婚しないし、子育て以前の問題になってしまうので、市民アンケート結果からも、就職する場所や魅力について感じてもらわないといけないと思いました。人口ピラミッドは今から変えられないと思うので、これから福島市を担う若者が他県に出るのではなく、福島の魅力を感じてとどまってもらえたり、首都圏に出てしまった若者が福島をつないで帰ってきたいと思ってもらえたりすることが大事だと思います。市主催で首都圏の学生たちに向けて、例えば、日本橋にあるアンテナショップのMIDETTE(ミデッテ)で企業説明会を開くとか、首都圏の学生が福島の情報を受け取ったり、オンラインでも繋がっていたりすることで置いていかない、福島に少しでもきっかけを持ち、ふるさとを忘れないようにすることが大事だと思います。

また、就職をする際に保護者の意見はとても強いと思うので、市が、働く女性応援認証企業や充実した子育て支援、オンライン診療も進めているということを保護者向けに説明するなど働きかけをして、親も福島で働いて欲しいと思ってもらえるようにすること、また、親の世代と今とは求職・求人の形が違うと思うので、親と子を巻き込んだ就職に関する施策

をやっていたけると嬉しいです。

委員 「観光」について、これから3年間にわたって、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」や「金曜ロードショーとジブリ展」、「大ゴッホ展」があるということで、市の観光にとってもチャンスであるということははっきりしています。

その中でインバウンドを見てみると、2024年1月から12月まで、西口の観光案内所に訪ねてきた外国人は1,800人くらいいます。西口の案内所ですから新幹線で個人で来た方だけを見てもそれぐらいはきているので、決して福島市がインバウンドで遅れているというわけではないと思っています。今、日本のインバウンドを国別でみると、多い順に韓国、中国、台湾ということになりますが、福島市や福島県の場合、多い順に台湾、タイ、中国となっており、1位・2位の韓国・中国がほとんどきていないという状況になります。原発事故等に対する韓国・中国の政治的な問題もあるかと思いますが、1位・2位が来ていないという課題ははっきりしているので、そこをターゲットとしてどのようにアピールしていくのかというのが、課題であり方向性としてやっていかなければならないところだと思います。

もう1点、「しごと」について、(33ページの)令和5年の社会動態のとおり、22歳の多くの若者が就職により福島から離れてしまっているのはその通りで、若者が都会を目指すという気持ちは、自分たちが若いときも含めて当然あることだと思っています。今、地元企業としても太刀打ちできないほど、東京の上場企業等の初任給が引き上げられています。地元と比べて、給料が高いところに行きたいというのは自然な気持ちだと思いますし、休みの環境についても東京の方が整っているという部分はあります。東京だと生活費は高いが車を持たなくていいという部分についても、地方で車を持った場合の支出と比べるとさほど差がない数字になるというのも、学生は分かっている就職をしようという気がしています。

そんな中で、地方の良さをどう出すのかということになるかと思いますが、残念ながら就職者のアンケートをみると、例えば、福島は子育てがしやすいところだという部分はほとんど考慮されません。子育てがしやすいとか、環境がいいまちだとか、その地方の良さというのは、就職する段階では実感がなくて当然だと思います。ただ、本来考慮してない部分を考慮してもらわないと、この22歳の社会減は増えていくんじゃないかと思っています。それぞれの地元企業が働きやすい環境を作る、給料面でも良い環境を作るのは、当然の義務で、やっていかなければならないことだとは思いますが、なかなかそれだけでは太刀打ちできないような状況です。なので、地方の良さを実際就職する人にうまく伝える術があると、就職選択の段階で地元に残ることも考えてくれると感じました。

委員 「観光」について、現状は、若者が求めるようなアクティブなレジャー施設や夜の遊び場、SNS映えするようなスポットなどは、やはり不足していると思います。一方で、市民ワークショップでも意見が出ていましたが、福島市は、果物や温泉、自然、歴史、文化、新幹線も通るし、首都圏や仙台圏ともアクセスがいいなど、非常に多彩で、また、人の温かさや程よい都市機能も含めて、暮らしやすい観光もしやすいといった総合力はあると思いますが、これらを生かしきれていないと思います。だから、外に向けてはもちろん、内に向けても、情報や魅力の発信、効果的なPRができておらず、若者の流出や、観光、移住の促進にも繋がりにくくなっていると感じています。

そんな中で克服していくべきことは、まずは、市民の意識改革。今は、市民が広告塔になっていく時代なので、市民が福島のよさや価値を知っていること。市民ワークショップで出た意見などはとても良かったですし、質問すればたくさん出てくると思うので、そのような

福島のよさや価値を知る機会が増えるといいということ、情報発信、ブランディング力の強化、SNSや動画メディアの活用により、都市部の人が行きたくなる仕組みを作っていくといいと思います。

また、福島は日帰りや1泊2日の旅行が結構多いですが、長く滞在したいと思えるような体験型、2泊3日以上滞りコンテンツを増やしていくと、もっと消費が増えると思います。魅力ある観光地になると、旅行だけでなく、人口流出を減らし、関係人口や移住者の増加にも繋がっていくと思います。

委員 46ページの中期財政収支の見通しのとおり、このままだと今後財源が不足し赤字になってしまうので、少しでも市の収入を増やすために「観光」をうまく使えないだろうかと思っております。今ある資源を有効活用する点でいえば観光をメインに人を呼び込んで、収入を増やしていくことが必要ですし、また、やりたい施策に欲しいだけお金を使うわけにはいかないので、どこに重点を当てて、どこを減らすか、市民の納得いくような形で優先順位をきちんとつけてやっていかなければならないと思います。

委員 1つ目は、人口減少についてです。人口減の要因の1つとして10代・20代の動きに注目が集まっておりますが、そもそも若者の移動を制約するような考え方は望ましくないと考えますので、今いる総合的に見て若い人が福島で働きたくなる環境づくりを、色々な分野を総動員して取り組んでいくことが必要だと考えます。

2つ目は、市民アンケートや市民ワークショップでも非常に関心を集めていた「まちのにぎわい」についてです。市も色々取り組んでいるところですが、消費を媒介としたにぎわいというだけではなく、色々な人と出会って他の人の状況を理解したり、他の人と繋がってアイデアや思いが実現に向けて動き出すようなきっかけができたり、仲間づくりができるような場所を育てていく、というような視点でまちのにぎわいを作っていくことが必要だと考えます。それが、若者が戻ってきたくる場所にも繋がっていくと思います。

3つ目は「防災」についてです。財政状況は非常に厳しくなっていくが、今できる範囲で投資していくことも必要だというような観点でのお話もありました。福島市消防力適正配置方針策定委員会の会議では、市の常備消防の体制を維持しながらも適正な運営を図っていくことが重要だと聞いて参りました。財政との関係では、耐震不備等の問題を抱える消防の出張所にどのように対処していくかというのが、市にとって悩みの種だそうです。ただ、救急件数は、人口減少化の中でも、ピークアウトは10年後、現在と同じ数になるのは20年後というような推計になっております。そうしたことを踏まえ、安易に耐震性能がないと出張所を減らしていくというような判断は、やはり安全な暮らしという意味で難しいと思いますので、慎重にご検討いただき、常備消防の体制を維持しながらも、より効果的な運用を工夫していただきたいと思っております。

委員 「子育て」について、子どもの数の減少により、子育てをめぐる環境がかなり変化しているということは日々実感しています。例えば、どこの町内会でも行っていたラジオ体操も、地区によってはできなくなり、育成会で行っていた行事もなくなるか、規模を縮小するかということで、大分昔とは変わってきていて、地域で子どもを育ててもらえるような機会、地域の中で子どもが育っていくような機会があまりなくて、同時に、保護者自身が育っていくような環境も、今はかなり厳しいと感じていました。

また、保育現場、学校、家庭があって、その他に、地域もそうですが、第3の場や人に繋

がっていると、子どもがとても育ちやすいと思います。同時に、家庭によって、そこにどのくらい繋がっているかはかなり差があるということも感じていました。人口が減っているからこそ、余計に保育現場の質や学校の教育の質を上げていかないと、ますます子どもも保護者も育ちにくいと思うものの、こちらも現状施設によって差があると思っています。

課題や克服すべきことは、今、保護者自身が育っていないということも珍しくないで、人口が減り、家族形態も変わり、地域との関係性も希薄化してきたとなると、補完的な意味でも、地域や保育者、教師がアタッチメントの対象となり、家庭との繋がりをもっともっと強めていかないと、子どもも保護者も育っていかないということは、もっと認識すべきだと考えます。箱物ができたり、経済的な支援だったりというのも勿論あった方がいいですし、子育てしやすくなったり、少子化を緩やかにしたりするのに全く効果がないとは言いませんが、ただ、やっぱり家庭以外での経験や環境が良いと、子どもの育ちを促すのに絶対良いですし、福島市の保育や教育の質を高めていくことは将来絶対いい方向に繋がると思うので、そういった視点をさらに意識したほうがよいと思います。加えて、人口減だからこそ、多世代と交流できたり、地域で共生できたりするような仕掛けも必要だと思いますが、その仕組みづくりが福島市はまだ足りないと感じました。

委員 まず人口について、32 ページに福島市の人口の推計が載っています。R22 年をみると、総人口では、人口ビジョンを社人研が 19,000 人上回ってるのに対し、生産年齢人口では、12,000 人上回っています。ということは、子どもと老人で 7,000 人増えていることになります。出生数は増えていません、何が増えてるかという老人が増えてることになります。これは、楽観していい状況では全くありません。むしろ、高齢化が急激に進んで、将来的に市の財政を圧迫していく前兆となっていると捉える方がいいのではないかと思います。そういう点からいうと、これはかなり危機的な状況で、R22 年の社人研だと、生産年齢人口（123,000 人）と年少人口、老年人口を合わせた数（122,000 人）がほぼイコールになります。ところが生産年齢人口、これは 15 歳から 64 歳の年代ですが、今 15 歳で働く人はいません。ということは、実際には、子どもと老人が過半数を占める時代になる、ということの意味していると思います。とすると、子育て支援、老人福祉、大切です。しかし、稼ぐ力がなかったら破綻しませんか。つまり、稼ぐ力をいかにしてつけていくのかということをもっと真剣に考えていかないと、福島市はもはやもたない状況にあるのではないのでしょうか。ですので、いかにして儲けるか、儲けると言っても人口は増えませんので、そうするといかにして付加価値を高めていくか、そちらの方向に舵を切らなければいけないんじゃないか、と考えています。

「子育て」について、市民アンケートの結果 14 ページで、20 代後半から 40 代前半までの方が、「子育て・教育環境」に不足を感じている割合が高いとご紹介いただきました。しかし、子育て大賞を受賞した市に、なぜこんなに不満が高いのでしょうか。つまり、行政の視点と市民の視点が、ものすごく大きく乖離してるのではないか、その危険性があるのではないかと感じました。とすると、行政が良かれと思った政策をやればやるほど、市民が離れていくということになりかねません。今回の市民アンケート結果を入口として、幾つかの視点をもっと深掘りして再度調査し、細かく分析した方がいいと思います。

「結婚」についても同様です。（20 ページのとおり）結婚したいという人がこれだけいながら、何でできないのでしょうか。“結婚したいと思ってる人が多い、はいよかった”ではなく、ではなぜその人たちが結婚できないのか。一時期、行政でも婚活事業をかなりやられましたが、今あまり聞かなくなりました。おそらくあまり効果が上がらなかつたんだと思いま

す。が、しかし、これはかなり重要な政策になるのではないのでしょうか。結婚したいと思っている人が結婚できないまちではしょうがない。そこを結びつけるような施策をどうしていけばいいのかということをつまえていかなければいけないと思います。

「まちづくり」について、(15 ページの)「中心市街地の魅力と回遊性の向上」に関して、中心市街地の魅力向上と回遊性向上は違うんですね。イコールではない。魅力向上は点でもできますが、回遊性の向上は面でないとできません。とすると、まちづくり政策がかなり違ってきます。人口が減少する中で、活性化を進めようとする相当コンパクト化しなければいけません。コンパクト化はものすごく難しいです。まず市民の抵抗が大きい。私の経験からいうと、市役所内部の抵抗もとても大きい。議員の抵抗もものすごく大きい。結果、拡大するには熱心だけれども、縮小はできないので、まちがすかすかになってくる。そこはある意味、誰かがどこかの段階で英断を下さなければ解決しないと思います。もうそろそろその時期に来てませんか。

最後、「観光」について、インバウンドに関して、実は東北地方は日本の例外です。東北地方でインバウンドというと台湾です。ところが全国でみれば、1 位韓国で、2 位中国です。どうして東北地方で台湾が多いかというと、やはり仙台空港の影響は大きいと思います。定期便が週 10 便飛んでいます。福島県内だとすぐ福島空港の利活用という点に目がいてしまいが、仙台空港にいかにつくのかという視点で観光政策を進めていく必要があるのではないのでしょうか。県境を越える政策となるとかなり難しいですが、それをやっていかなければ、取り残されてしまうと思います。

また、蓄積している色々なデータもどんどん公開して、色々な知見を求め、それをもとに政策を立案する、そのような形でやっていくことが必要だと思います。

委員 まず、市民アンケートと市民ワークショップの結果は、客観的な指標としてとても役に立つと思いました。市民が不足と感じているのは何か、優先すべきと思う取り組みは何か、という設問がありましたが、逆にその不満を解消できたら、その方たちは福島市で暮らすことに満足してくれるということも意味しており、解決策として見えてるともいえるので、この結果を大事にすべきだと思います。また、私と同じ属性の方が、私と同じような意見を持っているとは限りませんが、このようなアンケート結果があれば、自分の意見の根拠にもなります。

また、財政について、福島市は案外健全にやってきており、体力のあるうちに投資をするという考え方もあるというのは、その通りだと思いました。今まで出費を抑えてやってきた分、少し投資をする時期にあるんだとしたら、駅前の再開発なども必要なのだと思います。

「結婚・出産」について、市民アンケート(19 ページ)で「あなたは、将来結婚したいと思いますか」という設問があり、これは少子化対策に繋がる設問だと思いますが、この聞き方にはとても抵抗があり、仮に私が独身で 50 代だとしたら、何でこれ答えなきゃならないんだろう、という気持ちになるので、結婚したい人ができない市の問題があり、その解決に繋げるのであれば、そこをもっと具体的に詰めていけばいいと思います。それよりも、子どもを欲しいと思っている人が産める環境を整えることの方が早いし、現実的だし、例えば 1 人産んでもっと欲しいと思うものの、色々な事情で諦めざるをえない人がいるとしたら、そういう人の背中を押してあげる政策を考えることの方が、少子化対策には繋がると思います。出産については、母親が産みたいと思わなければ 2 人目の子どもは生まれえないと思うので、例えば、2 人目を躊躇する理由は何かを探っていくとか、子どもを欲しいと思う人が安心し

て産める福島市にするにはどうしたらいいか、という視点を持つべきだと思います。

「しごと」について、22歳の社会減に関しては、出ていきたいと思ってる人は止めても出ていくので、もうそれは好きにやってきなさいと。ただ、帰ってきたくになったら、福島市はいいところだよ、就職もできるよ、生活もそれなりにできるよ、東京で住居費を払って片道1時間もかけて通勤する生活と福島市で暮らすということを比べてみたらどうかな、という提案ができたらいいなと思うので、帰ってきたくなる福島市をもっとPRするのが現実的だと思います。

(31 ページで)「若者の職業の選択肢の拡大」というキーワードに関して、今の高校生は、現場を見ずに、学校に届いた求人票から就職先を決めるそうです。つまり、“こういうところでこういう仕事をするのが働くということなんだ”というイメージができてない高校生がとて多いということです。教育の場で、職業に関して学ぶチャンス、福島市にはこんな企業があって、こういう職業や仕事があるんだということを知る機会があれば、もっと、高校卒業時の選択が変わってくるんじゃないかと実感しています。

最後に「防災」について、市民の防災力を高めるという視点が必要だと思います。自助・共助・公助という言葉がありますが、これから、市職員も減って、公だけでは災害があったときすべてを担うことはできなくなる、ということを市民にちゃんと知っていただいた上で、市民自身が防災力を高められるような取組を進めていくのが現実的だと思います。伝え方によっては、行政の責任を放棄するのかと捉える方もいるかもしれませんが、現実的にできないはずなので、その市民とのコミュニケーションをとるべきだと思います。

座 長 ありがとうございました。予定した終了時刻となりましたので、このあたりで議事を終了とさせていただきます。

以上で、座長の任を解かせていただきます。皆様のご協力、ありがとうございました。

(4) その他

事務局 第3回懇談会の日程について説明。

・日 程 令和7年4月中下旬

(5) 閉会